

『帝国主義』論に学ぶ

第12回

東京ブロック

現代帝国主義と労働者階級の任務と展望

現代の日本帝国主義の変化

司会…今回は、現代日本帝国主義を取り上げます。

帝国主義の歴史的地位とは「高度な社会Ⅱ経済制度への過度」すなわち社会主義革命の前夜であることを学んできました。「死滅しつつある資本主義」であるからといって資本主義体制が自動崩壊することなどありません。

最終回は、現代の日本帝国主義の歩みと変化をみながら、労働者を闘いに立ち上げらせる条件（展望）を見出す報告・討論ができればと思います。

レポーターは高井豊治東京西部県協

専従です。

高井…現代帝国主義の大きな転換点は1970年代、国家独占資本主義体制（ブレトンウッズ体制）の崩壊です。

1971年、ニクソン米大統領は「金・ドル交換停止」を発表し「金兌換」が停止され、固定相場制から変動相場制に突入しました。このことは、国家独占資本主義体制（GATT・IMF体制）が崩壊し新自由主義体制へ「局面」が大転換したことを意味します。

日本では1972年田中角栄内閣が成立し、「調整インフレーション論」と「日本列島改造論」を主張し、強力

な財政拡大と大量の赤字国債を発行しました。このため地価、株価は跳ね上がり、物価は二桁台までに上昇しました。さらに73年、これに「石油ショック」が加わり物価は22%も急騰しました。世にいう「狂乱物価」です。

この時総評は、74春闘で34%の賃上げを勝ち取りました。国家独占資本主義は破綻する、スタグフレーションは進行する、労働者の闘いは激化する、日本資本主義は危機に陥りました。

この時の桜田武日経連会長は「警察検察、裁判所および所要の官僚機構が健在で、職場を基礎とした労使関係が安定していればこの危機はのりこえられる」と檄をとばし、総評に対する必死の反撃の準備を進めました。これが日経連の「大幅賃上げの行方検討委員

◆みんなの学習講座

会」発足です。75年三木武夫内閣は国労のスト権ストを敗北させました。

76年民間大労組幹部は「政策推進労組会議」を結成し、政府、日経連に全面協力してストライキを抑制しました。すでに60年代民間大企業職場を蚕食していた「能力主義管理」は全面的に浸透し、減量経営、ME合理化により産業ロボット、NC工作機械、各種コンピューターの導入が進みました。日本帝国主義は民間大労組幹部の買収に成功し、世界にさきがけて危機を脱することができたのです。そして80年代「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の絶頂期をむかえるのです。それは日経連による労働者支配が成功したとも言えます。

「新自由主義」の局面へ

世界では、70年代の危機脱出のための模索を経て、1979年イギリス

のサッチャー政権。1980年米国のレーガン政権。そして1982年、中曽根が政権につき新自由主義政策を展開します。新自由主義は、国家が経済に介入し、これまで歴史的に積み上げてきた規制を撤廃し、市場原理が貫徹するよう監視するのです。国家は資本の自由な活動のため経済に介入するのです。その共通して掲げた政策は「小さい政府・強い国家」です。福祉、社会保障を切り捨て、軍事力強化がその中身です。その最大の障壁は闘う労働組合でした。

中曽根政権は「戦後政治の総決算」

「行政改革、教育改革、憲法改正」を公約しました。第2次臨時行政調査会を設置し「増税なき財政再建」を旗印に福祉切り捨てに着手しました。三公社五現業の民営化をすすめました。とくに国鉄分割民営化は国労解体、総評解体を意図したものです。総評がつぶれれば、社会党は自壊する、そのため

総評・社会党の右派を巻き込んで、国労を集中攻撃したのです。国家独占資本主義の破綻とは、確かに資本主義の危機だったのです。この時労働者が国際的に連帯し、たたかうなら社会主義への展望を見出し得たに違いありません。これを資本は動物的本能で感知し、期せずして同時に先制攻撃を加え、その芽をつみとつたのです。

なぜ、たたかい続けるか

司会・高井さん、どうもありがとうございます。

参加者の皆さんから、新自由主義下の職場の闘いの報告、悔しかったこと、忘れられないこと、学習や仲間との団結など経験談の報告をお願いします。

まずは、「国鉄分割・民営化」攻撃を闘った国労の仲間からお願いします。千葉・82年に首相に就任した中曽根康弘は、「お座敷を綺麗にして新しい

憲法を安置する」と公言し、抵抗勢力と見なした勢力への攻撃に打って出た。後に、中曽根は「結局、自民党と社会党との闘いであり、現実的にはわれわれと国鉄労働組合との闘いということにもなったわけです。国鉄改革、専売改革というようなものは、新しい日本をつくる一つの端緒でありましたね」と振り返っている。

資本金階級にとつての「新しい日本をつくる」ために国鉄改革が国労潰し・総評解体・社会党解体という凄まじい階級戦として仕掛けられたことがうかがい知れます。雇用を人質に取り、不当労働行為を伴う誘惑と分断攻撃を駆使し、「動労」を丸め込み改革労協を組織し、それを梃子として雇用不安を最大限に煽り、国労脱退を陰に陽に迫った。本務を外し「人材活用センター」で草むしりをさせるなど見せしめも敢えて攻撃の手法として使った。「仲間は裏切れ

ない」と踏ん張る組合員に対しては、親や親戚からの説得もなされた。北海道、九州の多くの組合員は余剰人員としてJR不採用通知を発令され、清算事業団に収容された。この攻撃の過程で、100人を超える国鉄職員が自殺に追い込まれた。新生JRは、これらの人たちの屍の上に成り立っているのです。

国労は、資本金階級の総攻撃にあったが、労使共同宣言を拒否した修善寺大会（六本木敏委員長を経て、四党合意を排し、闘う闘争団・家族とともに、全国の支援共闘の皆さんに支えられて壮絶な24年間に亘る1047名の採用差別事件を闘い抜き、2010年に勝利的解決をみたわけです。

三池労働者運動を継承し、「職場に労働運動を」という方針の実践の全国的な積み上げがなかったら、ここまで闘い抜けなかったのではないか、

と改めて総括を求められるところです。国鉄闘争は、帝国主義段階における象徴的な闘いです。

司会・私鉄総連でも組合役員からの排除攻撃がありましたね。

三浦（私鉄総連東急バス）…なんとも悔しかったのは、組合役員選挙での不正だ。開票に合わせて立ち会おうと思つたら、時間前に開票が終わつていて、投票用紙は燃やされ一切の証拠が消されたことだ。皆の投票が終わつたから時間まで待たなかったというのがその理由だった。組合本部に訴えたが、「そのやり方に任せてある」と、ウソをつかれた。東急バス日吉分会のことで、組合員は約100名。38〜40歳頃のこと、毎年得票数が拮抗していた。同数ということもあった。再選挙をしたら、また同数。でも、投票用紙をよく見ると明らかに書き換えがあった。しかも、ざっと見ただけで3票。分会長から「再々選挙だけは避けたい」

◆みんなの学習講座



と泣きつかれた。自分も甘かった。今（80歳）でも忘れられない。
司会…それだけ悔しいということだ。このまま終わらせられない思いだ。歴史を動かす原動力ですね。同じような経験談を高井さんからお願います。

高井…旧営団地下鉄（現東京メトロ）丸の内線中野車掌区時代の仲間と共に闘った組合役員選挙です。自分が有楽町線小竹車掌区から、中野車掌区に平衡異動（配転）になり、当時中野乗務区分会でSさんを中心に闘っていた組合役員選挙を一緒に闘えたことです。
 96年、Sさんが銀座線渋谷電車区に平衡異動（配転）された後、仲間たちと話し合いこ

のままでは終われないと、日さんと組合役員選挙に立候補しました。

役選に向けて、日程表（立候補受付・立会3日間演説時の伝単「自分たちの要求を載せたチラシ」など、仲間と話し合い準備し、このまま中野だけの役選では拡がりがないのではと、仲間がいる職場に声を掛け、会議に参加してもらい情報を得ながら共に話し合ってきました。

この間、職場の多くの仲間が声を掛けてくれましたが、役選が始まる一カ月前ごろから挨拶は少なくなり、下を向いてのすれ違いでありました。昨日まで手を挙げての挨拶があつたのに？役選が終わると、見事に態度が変わります。それに平衡異動という名の配転が待っています。そのたびに我が仲間が配転をされ、ガクッと折れそうになります。毎年この繰り返しでしたが、仲間と共に、あきらめずに取り組んで行く貴重な経験でした。

世界大競争・グローバル化

司会…どうもありがとうございます。これから、バブル経済崩壊後の日本帝国主義のつまずきと衰退をみていきましょう。

高井…1985年プラザ合意は、ドルを基軸通貨とするとともに「円高・ドル安」容認を決定しました。

日本の巨大企業は、円高を利用し、生産拠点を海外に移し、現地生産することにより貿易摩擦を回避しました。これには「対外投資規制撤廃」による金融取引の自由化が大きな力になりました。日本巨大企業の海外進出は90年代の世界大競争の幕開けでした。

「巨大企業の活動の場は、国民経済から世界経済に発展し、グローバル時代を迎えることになったのです。私たちは、すでに帝国主義の五大指標を学びました。その第3は「商品輸出と区別される資本輸出が特に重要な意義を獲

得すること」です。独占の発生により過剰資本が生じ、その投下のために植民地獲得闘争が激化します。その投資形態は植民地に対する間接投資（公社債、借款）が主体でしたが、その形態が大きく変化しました。一般製造業への

の直接投資が主流となり、「世界最適地生産」と呼ばれるものです。現在では多国籍企業が外国に進出すると共に、自国への進出を積極的に求め、水平的、重層的に相互に進出し、単一市場を作り、世界大競争を激化させています。

1990年が世界経済、日本経済にとっても大きな節目の年であったといえます。世界経済では89年「ベルリンの壁」崩壊、「統一ドイツ」の発足が90年、ソ連邦の消滅が91年です。1990年前後からロシアとその周辺諸国が市場経済化に向けて一斉に出発を始めました。一方で「天安門事件」（89年）で頓挫していた中国の「改革・解放政策」が再起動し始めたのも

92年ということで、90年前後は世界経済のグローバル化が急速に進み始めた時期であったといえます。

日本経済30年間の衰退

1990年代以降の30年間における日本経済の変化について見ていきたいと思います。

名目GDPは453兆円から始まり、年々増加して97年には534兆円にまで達しますが、以降、長らく97年の水準を超えることはなく2018年はおお548兆円にとどまっています。企業業績については、売上高は8%増にとどまっているのに対して企業収益は急拡大しています。売上高・経常利益率が上昇しているのは、付加価値率（搾取率）の上昇と労働分配率の低下です。労働分配率は90年代70%台から近年60%台へ下降、つまり人件費の圧縮です。

日本の賃金は、2021年平均年収は434万円。ピークだった1997年の467万円に比べて24万円低い。OECDの調査では日本の平均賃金は35カ国中24位、2015年に韓国に抜かれています（国税庁・民間給与実態統計調査）。

1989年当時の世界企業時価のトップ20をみると、トップのNTT以下日本独占が14社を占め米国の5社を大きく引き離していました。それが今日、かろうじてトヨタ自動車が44位に留まっているだけです。

現代帝国主義はその寄生性、腐朽化はさらに進んでいます。とくに1970年代後半に生じたバブル経済など生産よりも投機が主流となり、虚業やカジノ経済と呼ばれ、現在も巨大な過剰資本は投資先を失い過剰流動性をもって世界を駆け巡り、経済そのものの混乱要因となり世界経済を圧迫し続け生産を阻害しています。世界通貨市場は

◆みんなの学習講座



か？

福田…それは、橋本内閣から小泉内閣に至る「構造改革」政策による様々な規制撤廃。95年「新時代における日本の経営」が雇用形態を三分化し「労働者派遣

巨大な賭博場と化しています。また裏づけのない基軸通貨となったドル暴落の危機が、世界経済を脅かしています。まさに死滅しつつある資本主義です。

そして寄生性・腐朽化し、死滅しつつある資本主義は、経済的困難性だけでなく、同時に社会的退廃、文化的・精神的退廃を生み出さざるを得ないことを現実が示しています。

司会…高井さんレポートありがとうございます。疑問・質問を受けます。

田口…日本経済衰退の原因は何です

法」の改正などで多くの非正規労働者

を生み出してきたからです。そして歴代自公政権の新自由主義政策の失敗です。

田口…賃金が上がらないのも同じ理由なのかな？

福田…新自由主義政策は日本だけではありません。確かに一因には非正規労働者の増大などがありますが、主因は労働運動の右傾化です。『連合』主導の企業別労働組合は、企業が、経営が苦しいといえれば労働組合は要求を控えてしまう弱点。つまり労働生産性の枠内の要求しかないからです。

労働運動の再生が不可欠

高井…日本の労働者の未来を切り拓くには、労働運動の再生が求められています。新たな産別運動として「関西生コンの闘い」、国際連帯の力で勝利した「韓国サンケン闘争」などが注目を

浴びています。

今日の世界情勢は「世界では地殻変動が起きている」と本誌2月号の富山レポートにあるように新たな経済関係・社会関係構築に向けて動き出しています。

司会…皆さん大変お疲れさまでした。

レーニンの『帝国主義』論で学んだことは、労働者が歴史を貫く必然の法則を掴み、そして団結して闘えば巨大な力を発揮するということです。日本労働運動再生は、三池労働者運動を継承する、職場の闘いを基軸とした学習闘争と家族ぐるみの長期抵抗統一路線です。その職場の団結が、一企業の枠を越えて産別全体の団結となり、国内の横断的労働者の団結が、さらに国家の枠を越えて国際産別の団結となれば、多国籍資本の横暴を許さず、もう一つの世界Ⅱ社会主義社会をうちたてる巨大な力になることは間違いありません。